

宇土市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

令和7年度において、宇土市で行われる測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 1234567
例) 1000001 「- (ハイフン)」を必ず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4
都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ
例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社
例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役
正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ サトウ タロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 佐藤 太郎
姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス taro.satou@xxxxxx.jp
@を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
登記、または住民票上の所在地と「(2) 住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11) 登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1) 入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない
リストから選択してください。
- (2) 郵便番号
例) 1000001 「- (ハイフン)」を必ず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所
都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ
例) カブシキガイシャスズキグミ キュウシュウエイギョウショ
正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称 株式会社鈴木組 九州営業所
正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職 所長
正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

- 自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。
- (1) 部署名・役職名 総務課
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ サトウ ハナコ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 佐藤 花子
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号
例) 1000001 「- (ハイフン)」を必ず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所
都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 012-345-6788 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号 098-765-4322
本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス hanako.satou@xxxxx.jp
本社(店)と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請

しない

リストから選択してください。

(2) 氏名フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 行政書士登録番号

例) 00000000 8桁の数字を入力してください。

(5) 郵便番号

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字を入力してください。

(6) 住所

都道府県から入力してください。

(7) 電話番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) F A X 番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

(1) 適格組合証明取得
年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は取得年月日を入力してください。

(2) 適格組合証明番号

事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は番号を入力してください。

(3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社 (外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%

(4) 営業年数

15年

年数を数字でご記入ください。

例) 10 登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から直前の営業年度の終了日までの期間（1年未満切り捨て）を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間（1年未満切り捨て）を入力してください。

(5) 設立年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(6) 創業年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(7) 休業期間又は
転(廃)業の期間

から まで

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(8) 現組織への変更
年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(9) 常勤職員の数

①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④合計	37
⑤役職員等(④の内数)	5

(10) みなし大企業

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
株主資本	
(うち外国資本)	
評価・換算差額等	
新株予約権	
計	0

(12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算	
流動資産 (a)		千円
流動負債 (b)		千円
流動比率 (a/b×100)		%

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。
業種区分の詳細は、H. 業種情報-(3) 登録及び希望業務を参照してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

業種区分	直前々年度分決算(千円)				直前年度分決算(千円)			前2ヶ年間の 平均実績高(千円)
	から*1	2022/4/1	から*1		から*1	2023/4/1	から*1	
	まで*1	2023/3/31	まで*1		まで*1	2024/3/31	まで*1	
測量			12,000				10,000	11,000
建設コンサル タント	建築関係建設コンサルタント							
	土木関係建設コンサルタント							
地質調査								
補償コンサルタント								
その他の業種								
合計		0	12,000		0		10,000	11,000

*1 例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。これら以外の職員については、空欄に免許等の名称から入力してください。
入力する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は入力しないでください。

免許等の名称	人数	免許等の名称	人数
構造設計一級建築士			
設備設計一級建築士			
一級建築士			
二級建築士			
建築設備士			
建築積算資格者			
一級土木施工管理技士			
二級土木施工管理技士			
測量士	6		
測量士補	2		
環境計量士			
港湾海洋調査士			
不動産鑑定士			
不動産鑑定士補			
土地家屋調査士			
司法書士			
RCCM			
技 術 士	総合技術監理部門		
	建設部門		
	農業部門		
	森林部門		
	上下水道部門		
	電気・電子部門		
	機械部門		
	地質調査		

宇土市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

H. 業種情報

- (1) テクリスの企業ID
測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。
- (2) PUBDISの会社コード
公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。
- (3) 登録及び希望業務
業務を希望する場合、希望、登録、登録番号、登録年月日、実績の有無欄を入力してください。
希望、登録、実績の有無欄はリストから選択してください。
※申請直前2か年の営業年度において実績がない業種については受け付けません。
これら以外の登録がある場合、その他の業種-その他の空欄に登録事業名から入力してください。

業務区分・部門	希望	登録	登録事業名	登録番号 例) 00-00000	登録年月日 例) 2024/4/1、R6/4/1	実績の有無(申請直前2か年)
測量 *1	測量一般	○				
	地図の調整		測量業者	11-111111	2024/4/1	有
	航空測量					
建築 関係 建設 コン サル タ ン ト	建築一般*2		建築士事務所			
	意匠					
	構造					
	暖冷房					
	衛生					
	電気					
	建築積算					
	機械積算					
	電気積算					
	工事監理(建築)					
	工事監理(電気)					
	工事監理(機械)					
	調査					
	耐震診断					
	地区計画及び地域計画					
土木 関係 建設 コン サル タ ン ト	河川、砂防及び海岸・海洋*3					
	港湾及び空港*3					
	電力土木*3					
	道路*3					
	鉄道*3					
	上水道及び工業用水*3					
	下水道*3					
	農業土木*3					
	森林土木*3					
	水産土木*3					
	廃棄物*3		建設コンサルタント			
	造園*3					
	都市計画及び地方計画*3					
	地質*3					
	土質及び基礎*3					
	鋼構造及びコンクリート*3					
	トンネル*3					
	施工計画・施工設備及び積算*3					
	建設環境*3					
	機械*3					
	電気電子*3					
	交通量調査					
	環境調査					
	経済調査					
	分析・解析					
	宅地造成					
	電算関係					
	計算業務					
	資料等整理					
	施工管理					
地質調査*4			地質調査業者			
補償 コン サル タ ン ト	土地調査*5					
	土地評価*5					
	物件*5					
	機械工作物*5		補償コンサルタント			
	営業・特殊補償*5					
	事業損失*5					
	補償関連*5					
	総合補償*5					
	不動産鑑定*6		不動産鑑定業者			
	登記手続等		土地家屋調査士			
			司法書士			
その他の 業種	電気通信設備調査・設計					
	情報処理システム調査・設計					
	工事監理(電気通信)					
	航空・宇宙関連調査・設計等					
			計量証明事業者			
	その他*7					

*1：建築法第 55 条の規定による登録が必要です
*2：建築士法第 23 条の規定による登録が必要です
*3：建設コンサルタント登録規定による登録が必要です
*4：地質調査業者登録規定による登録が必要です
*5：補償コンサルタント登録規定による登録が必要です
*6：不動産の鑑定評価に関する法律第24条の規定による各登録が必要です
*7：具体的な内容を(4) その他の具体的な内容欄に入力してください。

親会社あるいは子会社の関係にある会社がある場合、関連内容、商号又は名称、電話番号、住所欄を入力してください。
関連内容欄はリストから選択してください。

*1：親会社とは、会社法第2条第4号の規定によるものです。また子会社とは、会社法第2条第3号の2の規定によるものです。

申請者の役員のうち、他の会社の役員を兼任している場合は入力してください。

[illegible]